

ガレキ 2250 万トン—政権の力量が試されている

3・4

被災状況

死者 1 万 5854 人 (前日比同じ)

行方不明 3276 人 (前日比同じ)

避難者 (2・23 現在) 34 万 3935 人

●宮城県石巻市 大川小 1 周忌法要—児童、教職員 84 人死亡・行方不明

(3・5Y)

●野田首相、がれき受入れに「財政支援を検討」表明 (日本テレビ) (3・5A)

→3・5 M 「福島去る医療従事者—被ばく影響ないはず。でも家族は…、医師 152 人が退職」

→3・5 Y 「地震保険支払額 1 兆 2167 億円—阪神の 15 倍、宮城が 45% 占める」

→3・5 Y 「東日本大震災 1 年、原発報道検証—政府と東電 データ独占、『足で稼ぐ』取材困難—隠蔽体質 突き崩せず」 「帰還『住』整備に差、水道復旧手間取る—JR 6 路線 再開メド立たず」

→3・5 T 「阪神から東北へ、希望の鐘リレー—11 月大船渡市で集会、甲府市僧侶 NPO が企画『生き抜く決意の場に』」

→3・5 H 「安全神話で『備え』怠る、福島第 1 民間事故調査報告書が指摘—『地震国が恥ずべき態度』、再稼働に躍起の国を批判」

3・4

プーチン氏、ロシア大統領当選—得票率 63.60%、ジュガーノフ 共産党議長 17.18%…

→3・5 A タ 「プーチン氏 返り咲き—ロシア大統領選、得票率 64%」

⇒3・5 不正選挙抗議デモに 1 万 400 人—550 人拘束 (3・6Y タ)

→3・6 N 「プーチン氏 ロシア大統領復帰へ、カリスマ陰る求心力—内政、民主化など火種—経済、資源依存変わらず—外交、米欧 摩擦激化も—日産や商社、商機に期待」

政治劣化をもたらした 小選挙区制への批判

- 3・4 「中選挙区制に戻すべき」、自民 石原幹事長（福井市、講演）—「次々回の衆院選から、中選挙区制に戻すべきだ」 「死票の問題があり、選挙区内で競争も行われず、議員の質が劣化する問題をはらんでいる」（3・5A）
- ⇒3・5 自民 石原幹事長、与野党議連へ入会（3・6Y）
- ⇒3・6 自民 石原幹事長、「中選挙区制しか考えつかない」（記者会見）、「日本の幅広い民意を吸収し、各党が合意できる制度は、中選挙区制しか考えつかない」（3・7M）
- ⇒3・7 衆院選改革 各党協議 15 回目—民主・自民と少数政党の意見対立—自民、「1 票格差是正の 5 減」先行論、公明などは選挙制度の抜本改革を要求、民主は「比例 80 削減は取り下げない」と主張（3・8A）
- ⇒3・7 女性 16 団体、「比例削減反対」で政党、議員要請行動（3・8H）
- 3・5 M（本社世論調査） 3・3～4 電話調査、973 人回答（63%）
- ①野田内閣—支持率 28%、不支持 45%、DK 26%
 - ②政党支持率—民主 14%、自民 13%、公明 5%、共産 2%、みんな 6%、支持政党なし 54%
 - ③年金、医療、介護など社会保障に—不安感じる 92%、感じない 6%
 - ④政府検討の消費増税によって社会保障は安定するか—思う 17%、思わない 79%
 - ⑤消費税の税率引き上げの政府方針—賛成 38%、反対 58%
 - ⑥「一票格差」是正前に衆院を解散すること—解散すべきでない 35%、構わない 57%
 - ⑦大阪維新の会の国会進出に—期待する 61%、期待しない 34%
 - ⑧石原都知事を党首とする「石原新党」に—期待する 38%、期待しない 57%
- 3・5 M「社会保障『不安』92%、本社世論調査—内閣支持、半年で半減 28%」

→3・5

各紙社説、論説

- A 「夏の電力需給—第三者期間で検証せよ」／「中ロ国防予算—大国に求めたい透明さ」／中東アフリカ総局長・石合 力「風、テヘランから—対イラン核開発『カーター氏の蹉跌』の教訓は」
- M 「震災1年 ③多難な復興の歩み—再生へ壁超えよう」／山田孝男「風知草—果断さについて」／「核心、福田康夫 元首相に聞く—公文書が歴史を形に、トップ介入で『議事録なし』」
- Y 「遅れる復興—政府と被災地の『落差』解消を」
- N 「大震災1年・新しい日本へ—フクシマを乗り越え福島の再生を」／本社コラムニスト・岡部直明「核心—ユーロ再生 経済学者の出番、成長なくして信認なし」
- T 「仮設商店街—復興へつなぐ懸け橋だ」／「沖縄教科書選び—文科省は矛盾を正せ」
- H 「生活保護の最高裁判決—『生存権切り捨て』追認は非道」

3・5

中国人民代表大会開会—温家宝首相「政府活動報告」で経済成長率目標 7.5%に

〈温首相の政府活動 報告骨子〉

- ①経済成長目標を7.5%にする
- ②消費者物価の上昇を4%前後で維持
- ③輸出入総額の伸び率を10%前後に
- ④不動産価格の適正な下落を促す
- ⑤安全な確保を前提に原子力発電を発展させる (3・5A夕)

→3・6 Y 「中国 高成長に区切り、全人代開幕—安価な労働力不足—経済目標7.5%、用地供給に陰りも—外資誘致選別—日本、保護主義化を警戒」

カビ臭い「船中八策」—すり寄る政党とマスコミ

- 3・5 橋下市長、暴言（憲法9条について）「何もしなくても平和は維持される。平和を維持するためには、自ら汗をかかないというのが根源の精神だ」（記者団に）、ツイッターで「世界では自らの命を落としてでも 難題に立ち向かわなければならぬ事態が多数ある。日本では、がれきの処理になったら一斉で拒絶。全ては憲法9条が原因」（3・7H）
- 3・5 橋下「思想調査」抗議集会—法律家8団体、「2条例案にNo！ 大阪『維新』を考えるつどい」（大阪市内、約170人）—アピール「民主主義の危機にたちあがろう」（3・6H）
- 3・6 M「橋下スタイル①—連携『どこでもいい』、高支持率武器に既成政党手玉」
- 3・7 H「橋下・維新の会—国政進出を問う①、『オレが民意』とばかり」
- 3・8 H「②統制と監視と絶対服従—大阪式を全国へ①」
- 3・10 H「③『構造改革』再起動—若者裏切る市場万能論」
- 3・11 H「④『構造改革』人脈—小泉路線と財界に直結」
- ⇒3・7 「一院制」への改憲案—超党派議連（衛藤征士郎 衆院副議長が会長）、憲法42条改憲案を今国会へ提出決める（3・8A）
- ⇒3・8 橋下市長、労組機関紙告発方針—大阪交通局労組の昨年11月15日付（市長選告示は11月13日）機関紙が「知事や友人の方に『平松 邦夫』への投票を依頼していただけるよう 切にお願いいたします」と記載（3・9M）
- ⇒3・9 大阪府教委、「君が代」不起立 17教職員を戒告の懲戒（3・24～29 卒業式不起立で）／不起立教職員、3・9 現在 29人と公表（3・10M夕）
- ⇒3・9 地方自治会改正案、参院提出—みんなの党と新党改革、橋下市長提唱の「大阪都」構想 実現に向けて／自民、同旨改正案要綱決定済み、民主も特別法検討／自民、3・9道州制 基本法に向けた議論スタート／公明 井上幹事長（記者会見）、道州制実現のプロジェクトチーム設置を表明（3・10Y）

⇒3・10 大阪市議会、3基本条例案 継続審議へ—大阪維新の会、公明が合意—
閉会の3・27で採決、4・1施行を目指した 橋下市長の意図崩れる (3・10Y夕)

3・5 被災状況

死者 1万5854人 (前日比同じ)
行方不明 3274人 (前日比2人減)
避難者 (2・23現在) 34万3935人

●東電 株主、代表訴訟を提起 (東京地裁)、「脱原発・東電株主運動」メンバ
ー42人、現・元取締役27人に対し、5兆5045億円の損害賠償請求訴訟
(3・6Y)

→3・6 A 「自治体のがれき処理施設、『寿命』短期分 国が補助—党派超え協力
機運、歴代環境相もたつく」 「環境省、両面カラー広告—復興を近めるため
に、乗り越えなければならない『壁』がある」 (宮城県石巻市のガレキ写真)

→3・6 A 「復興『道筋ついてない』92%、福島県民意識共同世論調査」 「30
年後に人口半減の予測も、福島—政策大准教授試算」 「中高年の求職者急増
—三陸沿岸、進まぬ再就職」 『『福島在住はストレス』8割、県民調査—放射
能への不安なお—支援、緩めないで、福島総局長・矢崎雅俊」

→3・6 Y 「東日本大震災1年、賠償—賠償範囲 募る不満、福島特措法案 雇用
に力点」 「福島原発1～4号機—廃炉へ手探り続く、内部状況把握できず—
核燃料処理に新技術必要」

→3・6 T 「福島・広野町役場 再開したが…住民不安 暮らせない、『スーパー
撤退、仕事もない』」 「現状無視の区域再編—賠償打ち切りの伏線か」

→3・6 H 「被災3県 小中入学 7.6%減—原発被害 福島は2割落ち込み」

イランへの先制攻撃に はやるイスラエル政権

- 3・5 イラン攻撃めぐり—オバマ大統領、イスラエル・ネタニヤフ首相会談（ワシントン）—イラン核開発めぐり、オバマ氏「外交的解決」を強調、ネタニヤフ首相「先制攻撃」論で平行線（3・6Y、N、T夕）
- ⇒3・6「イラン、核査察 応ずると表明、I A E Aに一転譲歩」（3・7A）
- 3・5 M夕「旧社保庁OB 600 人天下り—05 年、500 厚生年金基金に—7割 運用責任者」 「天下り 旧社保庁OB—A I J被害拡大の一因？—『運用経験なかった』『誰がやっても…』—自責の念と強弁交錯」
- 3・6 Y「厚生年金、399 基金に天下り—全体の3分の2、旧社保庁など 646 人」
- 3・7 M「A I J連鎖倒産危機—厚生基金損失穴埋め困難、中小企業に重荷」
／Y「投資顧問 見えぬ実態、A I J問題—『独立系』短期廃業も、外部監査の義務なし—厚生年金基金、天下り素人運用」
- 3・6 各紙社説、論説
- A「プーチン氏当選—涙にひたる余裕はない」／「中国経済成長—『7.5%』を歓迎する」／郡山支局長・西村隆次「記者有論—子連れ県外避難、異端視せず行政支援を」
- M「プーチン大統領—新時代の胎動に備えよ」／「中国全人代—安定成長路線への転機」
- Y「露大統領選—改革手腕問われるプーチン氏」／「中国国防費膨張—透明性向上が大国の責任だ」
- N「プーチン氏は国際社会で責任ある役割を」／「安定成長に軸足を置く中国」
- T「プーチン氏再登板—領土交渉への道筋を」／「中国国防予算—強まるばかり 軍の圧力」
- H「PKO法改定—武力行使への危険な踏み込み」

マイナンバー（共通番号制）の導入—国民監視網の構築

3・6 共通番号制 反対集会（国会、約 60 人）

→3・7 T「共通番号制、導入急ぐ政府 消えぬ不安—情報の悪用 横行危惧、米国『なりすまし』犯罪拡大」 『『所得の正確な把握 困難』—巨額投資見合うのか、災害時『被災者支援に役立たぬ』』（政府説明—導入コスト 5000 億円、年間約 350 億円の運用費—管理対象は雇用保険、税務、年金、介護保険、医療など）

→3・8 A「住基ネット 岐路の矢祭町—唯一未導入でも共通番号制で必要？ 『法成立なら接続』 示唆—整備予算 70 億円、共通番号制」

→3・8 M「流出懸念消えず—グーグル 個人情報集約方針、『安全管理体制に不安』」

3・6 被災状況

死者 1 万 5854 人（前日比同じ）

行方不明 3272 人（前日比 2 人減）

避難者（2・23 現在） 34 万 3935 人

●震災犠牲者、被災 3 県の性別 年代別公表（警察庁、2・末現在）—死者 1 万 5786 人、身分確認は 97%（1 万 5308 人）—身元判明の年代は 70 歳代 3747 人（24%）、80 歳以上 3375 人（22%）、60 歳代 2942 人（19%）、9 歳まで 466 人、10 代 419 人—19 歳以下の行方不明者 161 人を加えると 1046 人（3・7Y）

→3・7 A「震災関連死 52 市町村で 1365 人、本社調査—60 歳以上が 9 割超、『もっと生きられたかもしんねえ』—認定判断 悩む自治体」／M「県外避難者 遠のく故郷、本紙調査—『よそで定住』半年で 10 ポイント増 63%」 「被災 3 県—死者 56%高齢者、水死 90% 津波被害甚大」 「被災 3 県—診療再開に地域差、福島避難区域 46%」 「医師不足 抜本策なし—病院満床の状態、気仙沼『在宅』も手回らず」

- 3・6 M「みんなで避難したのに、陸前高田・仲町地区—13 人不明、無念の住民」
- 3・6 N「青果物 震災の影響長期化—イチゴ、宮城の作付け半減—干し柿、福島で見通し立たず」
- 3・7 A「炉心溶融 33 年後の教訓、米スリーマイル島原発事故—燃料撤去困難続き、福島の作業量『10 倍以上』」
- 3・7 T「東電随意契約—子会社 100% 『関連』 86%—都『取引 3 割削減を』—幹部 170 人 子会社に」
- 3・7 Y「被災住民 睡眠障害 4 割、厚労省調査—失業、転居経験で高く」 「外遊び 今も 8 割制限、福島の幼稚園・保育所—園庭除染終了後も、屋内施設 活用図る」

→3・7

各紙社説、論説

- A「自然エネルギー—普及のための工夫を」／「イラン核開発—非軍事力の圧力で止めよ」／仙台総局・力丸祥子「記者有論—新米記者、被災者の優しさに触れた」
- M「震災 1 年④ 原発政策の転換—脱依存の道筋早く示せ」
- Y「東日本大震災 1 年、がれき広域処理—受け入れ拒否が復興を妨げる」／「河村氏 南京発言—日中の歴史認識共有は難しい」
- N「持続可能で透明な再生エネ 買い取りに」／「陛下にはゆとりある生活を」
- T「ストーカー対策—人名守る原点に返れ」／「強硬イスラエル—危険すぎるイラン攻撃」
- H「3・11 全国行動—『原発ゼロ』への歴史的な日に」

3・7 大阪・東住吉 女児放火殺人事件で再審決定—大阪地裁（水島和男 裁判長）、95・7・22 事件（入浴中の小6 女児焼死、殺人と現住建造物等放火事件）で 無期懲役確定の母親・青木 恵子(48)と内縁の夫・朴 龍皓(46)の元被告の再審請求を認容、「朴元被告の自白には 科学的に不合理なところがある」と判示
(3・7 各紙夕刊)

→3・7 M夕「95 年 小6 死亡、放火殺人 母ら再審決定—大阪地裁、『自白は不合理』—再現実験を新証拠に認定」 「『火災は事故だった』—収監の親、訴え続け」／Y夕「大阪放火殺人、16 年後の再審決定—家族や支援者『よかった』—自白偏重 改めて戒める」

直下型地震の予測に怯える首都圏

3・7 被災状況

死者	1 万 5854 人（前日比同じ）
行方不明	3271 人（前日比 1 人減）
避難者（2・23 現在）	34 万 3935 人

→3・7 T夕「被災地役所 激務に疲弊—職員『もう辞めたい』 住民からは心ない罵声—休職者増、復興に支障—全国から応援もなお…人手不足 悩む自治体」

→3・7 N夕「震度7、都が対策急ぐ—新たな被害想定で防災計画改定へ、オフィス街 不安拭えず」

→3・9 Y「首都『震度7』備え急務—『直下型』浅い震源、木造全壊率上昇」

●スイス、原発稼働停止命令—連邦行政裁判所、福島第1 原発と同型のシュールベルク原発の安全性に問題あるとする 反原発団体などの訴えを認め、2013 年6 月までに稼働停止を命ずる判決（スイスの稼働原発5 基で 2022 年までに稼働停止予定）（3・8M夕）

→3・8 A「東日本大震災1 年・被災企業アンケート—中小4 割『原発事故が影響』—福島通らぬ運搬要求・転勤拒否」

→3・8 M「被災3県 8万人減—推計人口、30年後 福島半減も」 「止まらぬ人口減—『職』『住』喪失 生活描けず、『国策支援を』首長悲鳴」(2012・2・1 現在—過去1年間で岩手県 1万6390人、宮城県 2万2924人、福島県 4万3587人、3県合計 8万2901人の人口減少)

→3・8 Y「原発再開 まず国が判断、経産相表明—地元合意前に、政府の責任明確化」 「集団移転 家族引き離す、線引き町内二分—仙台や気仙沼、再建時期に差も」

→3・8 T「寄付 5290億円、被災者配分『阪神』の2.4倍—3県へボランティア 93万人」 「議論なく受け入れ疑問—がれき『NO』は住民エゴ? 奈須・太田区議が指摘—『広域処理 考え直すべき』」

→3・8 Mタ「研究炉 運転30年超7割—世界254基、IAEA『深刻な懸念』(日本で15基、うち40年以上は8基)」

→3・8

各紙社説、論説

A「河村市長発言—日中の大局を忘れるな」／「スポーツと復興—発信力を支援に生かせ」／社会保障社説担当・浜田陽太郎「社説余滴—社会保障費『割り勘』試論」／「インタビュー・未来を見つめて—東日本大震災1年—原発被害、子育て安心 日本—をめざす(福島県知事・佐藤雄平さん)／農漁業、選択と集中で新モデル作る(宮城県知事・村井嘉浩さん)／復興計画、オールジャパンの視点を持って(岩手県知事・達増拓也さん)」

M「予算案 衆院通過へ—協調の機運を逃がすな」／「米共和予備選—弾みついたロムニー氏」

Y「産業再生—官民一体で雇用創出を目指せ」／「米大統領選—オバマ氏助ける共和党の混戦」

N「パート年金拡大はまず無理のない範囲で」／「米大統領選で深みある論戦を」

T「放火殺人再審—『自白』の過信が問題だ」／「米共和党予備選—対外強硬論を懸念する」

H 「予算案衆院採決へ—泥にまみれた『一枚看板』」

予算案衆院通過—消費税・解散・連立改局へ

3・8 「2012 年度予算案」衆院通過（民主、国民新など賛成多数で可決）→4・6 成立
／福島復興再生特別措置法案、衆院通過（全会一致）

→3・9 Y 「予算案衆院通過、消費税政局突入—小沢元代表、法案阻止の構え」

3・8 日本 国際収支、最多 4373 億円の赤字（1 月）（財務省発表）—輸出 4 兆 3536 億円（前年同月比の 8.5%減）、輸入 5 兆 7352 億円（同 11.2%増）（3・8Y夕）
—「海外で稼ぐ力に衰え、経常赤字」（3・8A夕）

→3・9 M 「経常赤字の定着不可避—中長期、財政再建が急務」

→3・9

各紙社説、論説

A 「予算案衆院通過—『消化試合』は許されぬ」／「地域の防災—ラジオの力、より強く」／盛岡総局・山下 剛「記者有論—高台移転、制度のすき間に落とすな」

M 「震災 1 年⑤エネルギー政策—国民本位への転換急げ」

Y 「予算案衆院通過—与野党協調の機運を大事に」／「ストーカー殺人—警察の対応不備が招いた惨事」

N 「透明性を欠いた 中国の軍拡を懸念する」／「重要法案の審議も加速を」

T 「予算案衆院通過—消費税・解散なぜ先か」／「年金の消失—天下りの悪弊を防げ」

H 「普天間基地改修—いすわりに手を貸すのをやめよ」

核のゴミ 1万4000トン—列島むしばみ続ける元凶

3・8

被災状況

死者 1万5854人（前日比同じ）

行方不明 3203人（前日比68人減）

避難者（2・23現在） 34万3935人

●被災3県、仮設で孤独死18人（3・7現在）—うち7人が65歳以上（3・9Y）

→3・9 Y「孤独死『見守り』で防止、『仮設』長期化—自治体、支援を継続」

●震災の余震、7224回（震度1以上）—3・7現在、震度4以上231回、5弱以上47回（気象庁まとめ）

→3・9 T「核のごみ増殖、保管余力3割—全国54基 1万4000トン—行き場なく建屋内に・プールに仮置き」（2011・9・末現在 計1万4000トン、六ヶ所村再処理施設に2860トン、全国の保管余力6400トン—福島第1プール1960トン、福島第2プール1120トン）

→3・9 A「甲状腺被曝 最大87ミリシーベルト—福島65人調査、5人が50ミリ超」 「成人でもリスク、甲状腺被曝調査—健康への影響 注視必要、地区ごとの線量傾向把握へ」 「原発再稼働 判断二段構え—国が安全確認 →地元説得後に最終決定—『責任明確に』・『再稼働優先だ』」

→3・9 M「福島『暮らし悪化』57%、本社世論調査—岩手・宮城30%台、全国平均23%」 「原発再開、国まず安全確認—地元説得可、責任を明確化」 「地元の理解 以前不透明—原発再稼働、自治体は新基準要求」

→3・10

各紙社説、論説

A「大震災から1年—もっと『なりわいの再建』を」／福島総局・井上 亮「記者有論—農産物と風評、『福島産』を冷静に評価して」／「東日本大震災1年・オピニオン—言葉もまた壊された—信頼できる情報を共有する場 取り戻さなければならない—作家・阿部和重さん」

- M「震災1年⑥首都直下型地震—世界のリスク克服を」／岩見隆夫「近聞遠見—流れを作る、ということ」
- Y「原子力規制庁—与野党で実効性ある組織作れ」／「新型インフル—ワクチンの供給体制が課題だ」／特別編集委員・橋本五郎「五郎ワールド—記者が何ができるか」
- N「大震災 新しい日本へ—前・上・外を向いて『新近代』模索を」
- T「被災地に自治を学ぶ—3・11から1年」
- H「『再稼働』発言—福島原発事故の究明がまだだ」

検証に背を—災害対策部の「事故概要」のおそまつ

3・9

被災状況

死者	1万5854人（前日比同じ）
行方不明	3167人（前日比36人減）
避難者（2・23現在）	34万3935人

●がれき 480万トン 海に流出（環境省試算発表）—被災3県のがれき 約2253万トン推計—うち約154万トンの残骸・流木などが太平洋上に流出、比重の重い約278万トン、自動車 約31万トンなどは港湾などに沈んだとみている（3・10Y）

●原子力災害本部、議事概要まとめる—3・11～12・26の23回の会議、関係者のメモ集め28枚のみ（3・9A夕）—議事概要の詳細 3・10Y

→3・9 M夕「直後『炉心溶融の可能性』—福島原発事故、対策本部の議事概要公表」

／T夕「初会合で炉心溶融指摘、対策本部議事公表—原発事故、メモから作成」

→3・10 A「炉心溶融、玄葉氏も指摘—議事概要公開、震災翌日の会議—坑道に汚染水『さらっと発表するつもり』、東電と第一原発のテレビ会議—さらに資料提示、岡田氏が前向き」

●保安院、伊方3号機「妥当」の審査書案—ストレステスト（耐性評価）で、
関電・大飯原発3、4号機に続く2例目（3・9A夕）

→3・10 A「東日本大震災 あす1年—帰宅困難者 受け皿不定、都心140万人
予想—確保2万人分」 「液状化 戸建て対策を強化へ、建築学会—工法の模索
続く」

←3・9 M夕「直下地震—首都 帰宅困難者1000万人—対策協 想定、バス搬送
最悪6日間」

→3・10 T「放射能放出量、文科省が試算中止—震災5日後、公表遅れの—因
か—一方的に安全院に移管、元文科相ら説明避ける」 「なぜ結果公表が遅れ
たのか、文科省が責任回避—『安全委へ押しつけ』 異論なく—SPEEDI
に風向きデータ、避難方向判断できた」 「原災本部議事概要—テレビ出演 専
門家にくぎ、批判的報道にピリピリ」

3・9 「東京大空襲」供養式「時忘れじの集い」第8回（上野寛永寺現龍院）
（3・9T夕）

⇒3・10 東京大空襲67年「犠牲者を慰霊する法要」（都慰霊堂、遺族ら320人）

⇒3・10「東京大空襲を語り継ぐつどい」（江東区、500人）—早乙女勝元氏ら
挨拶（3・11H）

陸山会事件の帰すうと 死刑論議の扱い方と

3・9 陸山会事件 強制起訴事件 論告公判—東京地裁（大善文男 裁判長）、小沢一郎
氏(69)に対して 禁固3年を求刑、小沢弁明を「虚言」として「法を軽視し、
反省の情も全くない。再犯の恐れは大きい」と指弾（3・10A）

→3・9 A夕「指定弁護士 強気貫く—『共謀、証明できる』、弁護団 余裕の表
情」→3・10 A「『間接的な事実』列挙 強制起訴、小沢氏法廷—論告3時間半、
苦しさも—弁護団『証明できていない』」

3・9 自殺、14年連続 3万人超 (内閣・警察庁—11年の自殺統計 公表) —自殺者数 3万651人 (前年比1039人減) —男性2万955人、女性9696人、年代別で19才以下が622人 (前年比13%増)、被災3県の震災関連自殺1409人 (3・9M夕)

→3・9 Y夕「学生・生徒 自殺1割増 1029人—昨年、全体で14年連続3万人超—良い人生見えぬ…悩む若者」／N夕「自殺、昨年は5月ピーク—例年3月、震災の経済的影響か—全体は3.3%減」

3・9 「死刑制度のあり方についての勉強会」報告書公表—小川敏夫法相「国民の議論のきっかけになることを願う」 「国民の議論があることと死刑を執行するかは直接関連しない」—勉強会 2010・7以来10回の検討、本年1月就任の小川法相が「議論は尽くされた」と打ち切り決めた

〈廃止派と存置派の主な意見〉 (3・9A夕)

- ①基本的考え方—㊦残虐で非人道的な刑罰であり、国家にも人を殺す権利はない／㊧命を奪ったら命で償うべきだ。社会正義を実現するためにも必要
- ②犯罪の抑止力—㊦自暴自棄の犯行に抑止効果はなく、自殺願望者の犯罪を誘発する／㊧誰もが死刑にならないよう気をつけるので、抑止力があるのは明らか
- ③誤判の恐れ—㊦冤罪の可能性は常にあり、一度失われた命は回復できない／㊧誤判の余地が全くない事件も相当あるし、死刑特有の問題ではない
- ④遺族の感情—㊦あだ討ちの時代ではないし、遺族感情は時間とともに変化する／㊧死刑によって悲しみと怒りを癒すことが正義につながる
- ⑤加害者の更生—㊦凶暴な犯罪者でも更生の可能性はある／㊧犯した罪は消えない。殺された人は生き返らない
- ⑥死刑支持の世論—㊦死刑は人権の問題、多数派にこだわるべきではない／㊧重要なテーマであり国民意識が強く反映されるべきだ
- ⑦国際的な動向—㊦世界は廃止に向かっており、日本も国際人権法を尊重すべきだ／㊧司法制度や犯罪政策はその国の国民が決めること

⑧裁判員制度—⑨市民が自ら死刑判決を下すのは恐ろしい事態／⑩市民には社会正義を実現する責任が求められている

大震災 1 年を迎えて—「原発ゼロ」と「再稼働」の攻防激化

3・10 被災状況 (3・10 警察庁まとめ—3・11M、Y、N)

死者 1 万 5854 人

(宮城 9512、岩手 4671、福島 1605、その他— 前日比同じ)

行方不明 3155 人

(宮城 1688、岩手 1249、福島 214、その他— 前日比 12 人減)

負傷者 2 万 6992 人

(宮城 2 万 5100、茨城 709、千葉 251、岩手 198、福島 182、その他)

建物全壊 12 万 9107 戸

(宮城 8 万 4610、岩手 2 万 0185、福島 2 万 0160、その他)

建物半壊 25 万 4139 戸

(宮城 14 万 7091、福島 6 万 5412、茨城 2 万 3951、千葉 9861、岩手 4562、その他)

道路損壊 3918 カ所

(千葉 2343、宮城、茨城、栃木、福島の順)

避難者 (2・23 現在) 34 万 3935 人

(宮城 12 万 7714、福島 9 万 7433、岩手 4 万 3353、その他)

がれき (3・8 現在) 2252 万 8000 トン

●「バイバイ原発 3・10 きょうと」(京都円山公園、5000 人) (3・11H)

→3・10 M「**検証・大震災—あす震災1年、不明者9割 死亡届—**経済事情・心に区切り」 「ずっと一緒だよ 裕太、『死亡届』ためらう父—大震災あす1年、『たった1枚の紙では…』」（被災3県で今なお計3151人の行方不明者のうち2860人の死亡届が受理されたこと—岩手は不明者1249人のうち1153人の死亡届受理、宮城不明者1688人のうち1546人の死亡届—昨年10月以降発見された遺体39人）

→3・11

各紙 1面記事中心に

A「**東日本大震災 きょう1年—家族離ればなれ 3割、仕事失ったまま 4割—**いま伝えたい千人の声 アンケート」 「中間貯蔵の期限『30年』と法制化—懸念の解消狙い検討」

M「**悲しみ語り継ぐ、津波にのまれた母が伝えた116年前の物語—**山田町の男性、娘へ、未来へ—なお34万3935人が避難生活」

Y「**編集手帳**」／「**大量がれき 復興の妨げ**」／「死者1万5854人 不明3155人、レベル7原発メルトダウン」

N「**再生へ底力 今こそ、復興の歩み なお遅く—『65兆円』投入、経済を下支え**」／「民自、後手の復興策、党首も執行部も力不足—政治不信 極めて1年」

T「**涙の3・11 祈りの日—**死者1万5854人、不明3155人、34万人が避難生活」／「わかって欲しい。伊集院静氏の詩」

サ「**原発津波対策わずか—『浸水』着手・完了、『7項目全て』ゼロ**」

H「**仕事・住居は復興の要、本紙が300人被災者調査—『自宅再建難しい』8割・企業の再建困難 9割、消費税増税『復興の妨げ』7割**」

各紙社説、論説

- A 「大震災から1年・津波からの復興・福島のリ建—つながらり 取り戻せる方策を」／東北復興取材センター長・青木康晋「忘れないために」／編集委員・星 浩「政治考—原発事故の教訓『空気読む沈黙』繰り返すな」
- M 「震災1年⑦未来のために—『NPO革命』を進めよう」／浜 矩子・同志社大教授「時代の風—今様ボリス・ゴトノフ、怪人プーチンの行く末」
- Y 「東日本大震災1年・鎮魂の日—重い教訓を明日への備えに」
- N 「大震災1年・新しい日本へ—しなやかな備えで災害に強い国へ」
- T 「私たちは変わったか—3・11から1年」／佐々木 毅・学習院大教授「時代を読む—大震災1年、回顧と現実」
- サ 「『3・11』—鎮魂と備え 忘れぬために、災害克服の長い歴史学ぼう」／東日本大震災 担当編集長・小林 毅「日本復興へ決意確認の日に」
- H 「東日本大震災1年—暮らしと仕事を取り戻す日まで」／日本共産党幹部会委員長・志位和夫「東日本大震災、原発事故から1年を迎えて」